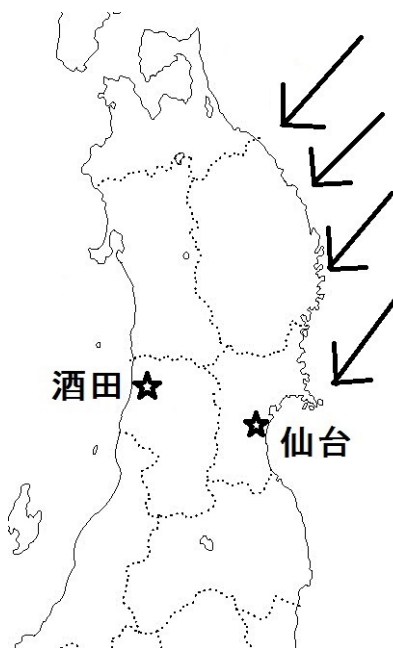


第一問 すずさんは、社会科の「日本について調べよう」という授業で、東北地方について調べました。
地図と資料をみて、あとの問いに答えなさい。

地図

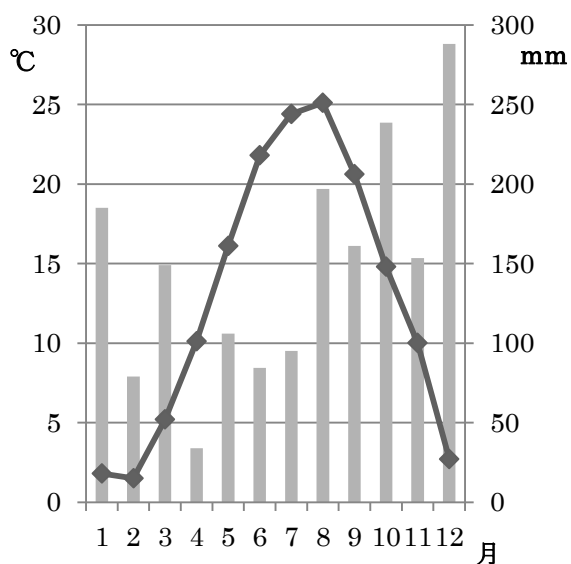


1 すずさんは、東北地方ではたびたび冷害が起こり、農作物に被害が出ることを知りその原因を調べました。

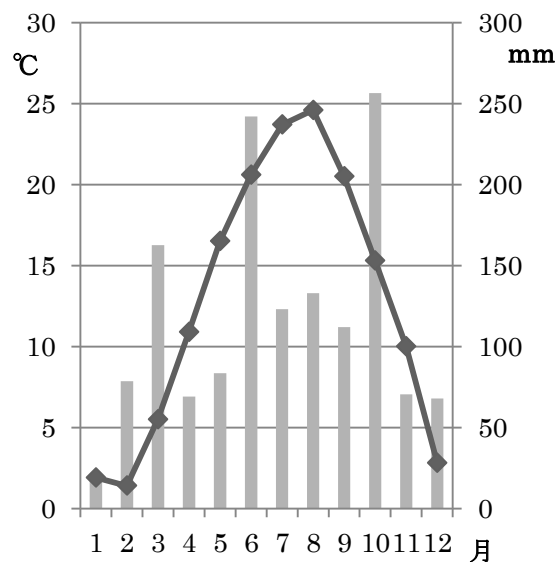
地図中の矢印は、夏に東北地方の太平洋側に吹く、冷害の原因となっている冷たい北東の風を示しています。

この風の名前を答えなさい。

資料 A 酒田市の気温と降水量のグラフ(2014年)



仙台市の気温と降水量のグラフ(2014年)



(気象庁資料より作成)

- 2 すずさんは、東北地方の冬の気候が太平洋側と日本海側で大きく異なる点もあつたことを知り、資料Aを作成しました。資料Aから読み取れる気温と降水量の特徴を、太平洋側と日本海側の違いに必ず触れながら、100字以内で説明しなさい。

資料 B 果物のおもな産地と生産量 (2013 年)

りんご		
都道府県名	生産量(トン)	全国に占める割合(%)
(ア)	412,000	55.5
長野	155,300	20.9
(イ)	46,500	6.3
岩手	42,800	5.8
(ウ)	26,800	3.6
秋田	24,300	3.3
群馬	8,970	1.2
北海道	7,720	1.0
全国	741,700	100.0

さくらんぼ (おうとう)		
(イ)	13,500	74.6
北海道	1,410	7.8
全国	18,100	100.0

もも		
山梨	39,100	31.4
(ウ)	29,300	23.5
長野	15,400	12.3
和歌山	9,590	7.7
(イ)	8,080	6.5
岡山	6,330	5.1
全国	124,700	100.0

西洋なし		
(イ)	17,200	63.2
新潟	2,010	7.4
長野	1,900	7.0
(ア)	1,780	6.5
(ウ)	696	2.6
全国	27,200	100.0

(日本国勢図会 2015/16 より作成)

- 3 すずさんは、東北地方が米のほかに果物の大産地であることを知り、資料Bを用意しました。この中の(ア)～(ウ)にあてはまる都道府県名を、それぞれ漢字で答えなさい。

第 二 問 国際社会の教育について資料A～資料Dを参考にし、あとの問いに答えなさい。

- 1 資料Aは、国際連合で1989年に採択された条約前文の一部です。日本は1994年に批准しました。この条約の名称を答えなさい。

資料A

児童が、その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきであることを認め、児童が、社会において個人として生活するため十分な準備を整えられるべきであり、かつ、国際連合憲章において宣明された理想の精神並びに特に平和、尊厳、寛容、自由、平等および連帯の精神に従って育てられるべきであることを考慮し、(略)あらゆる国特に開発途上国における児童の生活条件を改善するために国際協力が重要であることを認め、次のとおり協定した。

- 2 資料Bは、2014年にノーベル平和賞を受賞したパキスタン出身のマララ・ユスフザイ(18歳)さんによるスピーチの一部である。マララ・ユスフザイさんはどのような理由で、ノーベル平和賞を受賞したと考えられるのか、資料Bをもとに述べなさい。

資料B

「本とペンを手に取ろう。それが一番強い武器。一人の子ども、先生、そして本とペンが世界を変える。教育こそがすべてを解決する。」
(2013年 国連演説)

「世界の子どもたちを代表し、世界の指導者に対して銃弾でなく本に投資することを求めます。」
(2015年 シリア難民のための女子校をレバノンで開校する際のスピーチ)

- 3 資料Cから、世界各国の所得と平均就学年数にはどのような関係があると読みとれるか述べなさい。

資料C 世界各国の所得と平均就学年数

国名	1人当たりの 国民総所得順位 [2011年]	1人当たりの 国民総所得 [2011年]	平均就学年数 [2011年]
ノルウェー	2位	約439万円	12.6年
米国	5位	約365万円	12.4年
日本	19位	約268万円	11.6年
パキスタン	116位	約21万円	4.9年
ルワンダ	146位	約8万円	3.3年
ニジェール	155位	約5万円	1.4年

※「国民総所得」とは、1年間の一国の経済活動規模を表したものの。

※「平均就学年数」とは、25歳以上の人々が受けた学校教育の平均年数。

参照)WHO 世界保健統計
2011年版 / 人間開発報告書
2011 特別諸表

- 4 **資料D**は、ジャーナリストの池上彰氏と国際協力機構（JICA）の客員専門員の原雅裕氏の対談の一部です。**資料C**にあるニジェールの教育の改善に取り組んだJICA「みんなの学校プロジェクト」（2004年開始）について話しています。これをふまえて、発展途上国への教育支援について、以前のあり方の問題点をまとめ、今後はどのような支援を行うのが望ましいと考えられるかを**150字以上200字以内**で述べなさい。

資料D ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」

- 原** 私が提案した「みんなの学校プロジェクト」は、住民が参加することによって学校運営を改善するというもので、ひとこと言えば「下からの改革」です。
現場のニーズを無視してプロジェクトを実施しても根付きません。そこで、保護者、教員、住民が一体となって地域の学校を作っていく枠組みを提案したのです。みんなで学校の問題を考え、解決策を探り出し、自分たちでできることから少しずつ改善していこうというものです。
- 池上** 住民主導の組織を作ったわけですね。現地には、日本でいうPTAのようなものがもともとあったのですか？
- 原** 私が活性化に取り組んだ組織は学校運営委員会といいますが、その組織ができる前からPTAのような保護者会は存在しました。ただ、住民と学校との間には心理的な距離がありました。学校は村の中の異物だったと言ってもいいでしょう。
教員はろくな研修を受けていないので教え方がわからず、まともな授業ができません。待遇も悪いのでやる気もありません。住民からしてみれば、せっかく子供を学校に送っても、何も学んでこないという不満がつります。校長が劣悪な学校の環境を改善しようと保護者会に援助を求めても、学校に不信感を持っている住民からはろくな援助をもらえません。
- 池上** 当初は、村と学校がバラバラだったんですね。学校施設、教科書、カリキュラム、教員の数と質など、教育のインフラ自体が不足しているなかで、どのようにみんなをまとめていったのでしょうか？
- 原** まずは話し合う場を作り出し、次に、その話し合う場を維持するための透明性の高い組織を作っていました。先にお話ししたとおり、保護者会自体はあったのですが、それがきちんと機能していなかった。なぜ機能しないかという点、組織の構成が固定化していたのが大きな原因です。具体的に言うと、村の長老や有力者が自動的に保護者会の役員になっていたケースが多かったのです。彼らはそれぞれの委員に求められる資質を持ち合わせていなかったり、やる気がなかったりして、組織を十分に動かすことができませんでした。
こうした問題を排除するため、選挙制度を導入しました。村の教育に興味ある人はすべて選挙に参加できるようにして、風通しのよい組織を作り、やる気のある委員を選出しました。その組織を中心として、住民が学校改善のための計画を作り、その計画を自分たちで実現するよう促していきました。
- 池上** 地域のみんで委員を選出したわけですね。選ばれた委員はどのような活動を行ったのですか？
- 原** まず住民総会で学校教育を巡るさまざまな課題を自由に出してもらい、次に解決法が出るまで話し合い、委員がその解決法を自分たちで実行可能な計画に落としこんでいきます。さらに、もう一度、住民総会を開き、計画の承認を得てから、計画の実施を促進し、最後に実行した計画を自分たちで評価します。

このサイクルを通して、さまざまな活動が自発的に起こってきました。例えば、教室を新設しようというとき、コンクリート製の建物は費用がかかりすぎる。かといって自分たちで作るのは無理です。けれども、藁葺きの教室なら自分たちで作れます。同じように、井戸を掘り、トイレを作り、お金を出し合って教科書を買ったりするなど、自分たちのできる範囲で、学校の改善を住民たちが始めたのです。また、計画づくり、実施の過程で、みんなで話し合う機会が多くなることで、教員の置かれている立場に対する住民の理解が生まれました。

池上 教員の質が低く、働かないのは、待遇が悪いから、きちんと養成を受けていないからだ、ということがわかると、「先生も大変なんだ。じゃあみんなで支援しよう」という動きも出てきそうですね。

原 その通りです。住民は食料を提供するというかたちで教員を支え、教員はそれに応えてよりよい学校教育を行う、という良い循環が生まれました。もともと助け合いの精神があるので、お互いの溝が埋まれば大きな力になります。このように、学校と住民との心理的な距離がなくなることによって、住民は子供をより積極的に学校に送り出すようになったのです。

参照) JICAホームページ <http://www.jica.go.jp/aboutoda/ikegami/05/p2.html>